



# 市政レポート第7号

～たたから 堺 市民～



2021年9月

市政を刷新し清潔な堺市政を取り戻す  
市民1000人委員会 編

市民 1000 人委員会は、2021 年 8 月 21 日（土）14 時からサンスクエア堺・第一会議室で、「何を削り何に投資するのか？～異議あり『財政危機脱却プラン』」をメインテーマに、「第 6 回市政チェック学習会」を行いました。新型コロナ感染拡大を考慮し YouTube でライブ配信し、当日の会場参加は 40 名、YouTube で視聴されている回数は 487 回です（9/2 現在）。

その報告を『市政レポート第 7 号』としてお届けします。

ご出席の市議会議員の皆さんをご紹介します（50 音順）。

石谷泰子・石本京子・西哲史・長谷川俊英・藤本幸子・渕上猛志・森田晃一各氏

## も　く　じ

司会　山上 雄大（大学生、市民1000人委員会事務局）



\* 報告①：児童自立支援施設基本計画中止決定を許さない

美佐田和之（児童自立支援施設を考える市民の会）・・・・・・ P2

長谷川俊英（堺市議会議員） ・・・・・・・・・・・・ P3～6

\* 報告②：条例なき広域行政一元化「堺駅・堺旧港周辺活性化ビジョン素案」を斬る

森田 晃一（堺市議会議員） ・・・・・・・・・・・・ P7～11

\* 報告と対談：「財政危機脱却プラン」に市民の対案を

報告③：堺市の「財政危機」をどうみるか ・・・・・・・・ P12～18

森 裕之（立命館大学教授）

対談：森 裕之 vs 野村 友昭 ・・・・・・・・・・・・ P19～25

\* 閉会あいさつ

対談を終えて 野村友昭（1000 人委員会アドバイザー）・・・・ P26

\* 資料 「財政危機脱却プラン（素案）」 ・・・・・・・・・・・・ P27～32

・ 会計報告と賛同金のお願い ・・・・・・・・・・・・ P33

・ 市民 1000 人委員会の歩み ・・・・・・・・・・・・ P34

# 報告① 児童自立支援施設基本計画中止決定を許さない

## 美佐田 和之（児童自立支援施設を考える市民の会）

この施設建設を求める市民署名は 6751 筆、ネット署名は 886 筆に及びますが、それに対して永藤市長は何ら言及していません。この声に是非応えて頂きたい。市民の会として、建設推進を求める「陳情書」を市議会 8 月定例会に提出し、委員会での意見陳述も求めています。



過去 16 年にわたり、大阪府知事と堺市長とでこの施設建設が協議され、橋下元大阪府知事や松井前大阪府知事は、堺市を作るよう強く要求してきました。ところが永藤市長は着工寸前だった建設計画を今年 5 月に、ついに中断から中止にしました。「子どものために大金はかけられない」という理由しか理解できません。吉村知事と「腹を割って話した」結果なら、市民にも「腹を割って」その理由を教えて頂きたい。

そもそも大阪府民でもある堺市の子ども達が府の施設を利用して、どうして堺市が大阪府にお金を払うのか、市民感覚からは理解できません。入所する子どもの保護者は所得に応じて施設使用の負担金も払っているのです。

堺市は児童自立支援施設費用を毎年 1 億 4000 万円、府に支払っています。さらに府の施設である修徳学院内に、堺市が 3 億円も出して新寮 2 棟を建設するというのはなぜか？ しかも施設運営を学ぶために堺市は教員 2 名を派遣していますが、その 2 名の給料まで堺市に負担させようとしています。施設を作り、人も出し、金も出すのならどうして堺市内に建設しないのでしょうか？ 堀市は政令市であり、児童自立支援施設を建設する法的義務があるのですから。

市議会 3 月定例会での全会一致の付帯決議にある「退所後も含めた地域連携」について考えれば、15 km も離れた修徳学院と堺の家族や学校とが密接に協力することが難しいのは明らかです。議会答弁では、堺市内に建設する場合のメリットが 7 点も挙げられ、「子ども相談所の判断ですみやかに入所措置ができる」「退所児童へのアフターケアがきめ細かに行える」とあります。

ところが実態は、ここ 5 年で修徳学院に入所した堺の子どものうち 3 人が「修徳の風土になじめない」と言う理由で送り返され、1 人は埼玉県の武蔵野学院に送られています。堺の子どもが堺で守れていないのが現実です。

市民の会として『堺市基本計画』の復活を求めますが、従来の計画通り全施設を建設することにこだわらず、小規模で多機能な、堺市がきめ細かく対応できる独自の施設建設もめざします。そのための学習も来週から始めます。

そして児童自立支援施設だけでなく乳幼児から学齢期の子ども達に関わる様々な福祉行政について「社会的養護」という観点で教えていただける方たち、新たな会員の参加を求めます。今後ともご協力をお願い致します。

# 児童自立支援施設の基本計画中止 をめぐる堺市議会での議論



報告  
**長谷川俊英**

(堺市議会議員)

みなさんこんにちは。市会議員の長谷川俊英でございます。いま美佐田さんからご報告がありましたが、市民の会の皆さんはこの問題に対して、ものすごく熱心に、地道に、粘り強い取り組みをしてこられました。あらためて、敬意を表したいと思います。

この問題は、前々回の3月の議会で大きな議論がありました。そのことについては前回の市政チェック学習会で私から報告し、『市政レポート第6号』にもかなり詳しく書かせてもらっています。またご覧いただきたいと思いますが、その中で、堺市議会の各会派の意見や対応などを紹介させてもらいました。市民の会の皆さんのがほんとうに熱心なロビー活動を展開され、大阪維新の会以外の全会派が市民の会の立場やご主張に寄り添い、その思いを受け止めて議論をするという状況が生まれました。

その3月の議会で私は、この問題が政治的な思惑によって振り回されて来たという経緯を図にして明らかにしました。6月の議会ではその図をアレンジして、登場人物ごとにその主張が分かるような図を作つてみました。

政令市移行に際し、2005年に太田知事と木原市長の間で交わされた確認書で、堺市は児童自立支援施設を独自整備することを約束しました。しかし、竹山市長は2010年当時、「別棟でもいいから、府の施設の中に一緒に利用させてもらうのがいちばん効率的だ」と議会で答弁し、現在、永藤市長によって行われようとしているのと同じことを主張しています。

ところが、2011年に橋下知事が「堺市が独自整備しないなら事務委託契約

の更新を認めない」と言い出しました。そこで堺市はやむなくマスタープランを作り、基本構想を決定し、基本計画も策定して着工寸前まで行っていました。その間、2017年には松井知事も「堺市が独自整備すべきだ」と府議会で発言しています。しかし、2019年に竹山市長の失脚で永藤市長が就任したことによって、今回の事態になったわけです。

6月の議会では、そのような経過を踏まえてもう一度点検しようと思いました。



たまたま、共産党の石本議員が議会で指摘したのですが、堺市教委が子どもたちに配布している「読書手帳」を今年度から、セレッソ大阪提供のものに変更しました。内容的に問題があるのですが、長くなるのそのことは省略します。その「読書手帳」には、永藤市長が『星の王子さま』という本を推奨していることが掲載されており、その本をひもとくと、地球にやって来た星の王子さまが砂漠で出会ったキツネと交わす会話があります。

「ものごとはね、心で見なくてはよく見えない。いちばん大切なことは、目に見えない」

そこで私は、永藤市長にアレンジした図を示し、左側の赤枠人物(独自整備を主張)と右側の青枠人物(府委託を主張)の「どちらの見解が『心で見ている』と思うか」と尋ねました。

これに対して、永藤市長は「これまで、知事と市長が腹を割って話してこなかった！」と答弁。ちょっと意地悪

い質問ではありましたが、永藤答弁は的外れで、この問題にまともに答えようとしていない姿勢であることが分かりました。

もう一つの問題点として追及したのは、3月の議会でも指摘した「地方財政法」に基づいて「堺市が府に支払おうとしている負担金が適正かどうか」という課題です。地方財政法は「受益の限度内で負担させができる」と規定しており、その解釈として「その市町村に費用を負担させないときは、他の市町村との間に、不公平、不均衡が生じる場合」との見解も示されています。「では、堺市が新寮建設費を負担しないとき、どのような不公平、不均衡が生じるか？」と、私が予算委員会で質問すると、市当局は答弁不能に陥りました。

答弁できなかつた原因の一つは、永藤市長と吉村知事が2月に交わした「事務

3月9日予算委員会第2分科会

地方財政法27条  
《受益の限度》

その市町村に費用を負担させないとときは、他の市町村との間に、不公平、不均衡が生じる。

堺市が新寮建設費を負担しないとき、どのような不公平、不均衡が生じるか？



答弁不能

（この文書は）

事務委託継続に関する合意書(2021.1.21)

第3条 運営開始後の乙の定員は、「20」とする。

3月9日 予算委員会第2分科会



「20」は恒常に確保されているということか？

答弁=確実に入れるとは言えない。

6月15日 健康福祉委員会

その後、2回の協議の結果、  
「20人は入所可能な枠」として確認した。

しかし、先日その後の動きを探ってみると、どうやら難航している様子です。果たしてこれで対等な関係で府との協議が行われているのか、疑問が生じます。

美佐田さんの報告にもありましたが、3月の予算委員会では全会一致で付帯決議が可決され、次の3つのことと本件に関する予算承認の条件としています。

1. 基本計画中止の判断にあたって、長期的な児童福祉、社会的養護の充実の視点に立ち、修徳学院に寮を増設する効果を最大限発揮できるよう慎重に判断を行う。
2. 寮の増設・運営費用の負担は、法令やこれまでの経緯に照らしながら大阪府と十分に協議し、適正かつ公正なものとなるよう努める。
3. 事務委託にあたって、『基本計画』に記載された「基本方針」
  - ①一人ひとりの課題に応じた指導・支援ができる体制づくり
  - ②地域とつながりのある施設運営
  - ③退所後の地域生活における受入環境と支援体制の構築について、その目的が達成できるよう取り組む。

ここで少しお考えいただきたいのですが、この3つの付帯決議は基本的には「児童自立支援施設の事務について府に委託することを認める」という前提で、議会

委託継続に関する合意書」に、「運営開始後の乙(堺市)の定員は、『20』とする」とあるが、「『20』は恒常に確保されているということか？」との私の質問に対して、「確実に入れるとは言えない」と答えたことです。私は、「それでも新寮建設費の全額を負担するのは、地財法違反ではないか」と指摘していました。

6月の健康福祉委員会で質すと、「その後2度にわたる府との協議により、20人というのは入所可能な枠として確認した」と答えました。市当局もさすがに、「3月の答弁のままでの全額負担はまずい」と気づいたのでしょうか。ところが、私が「では、その約束は文書で交わされたのか」とさらに質すと、「いや、文書はない」との答弁。「そんなことで、確認と言えるのか」と追及し、市当局は「文書化に向けて努力する」と答えています。

としては事を進めているということです。関係予算は、共産党市議団以外の全会派が賛成しました。共産党もこの付帯決議には賛成していますから、全会派が苦しみながら現状で進めざるをえないという状況にあるわけです。

私たちがなぜそのような判断をしているかと言うと、冒頭にお話ししたようにこの児童自立支援施設の問題が様々な政治的思惑で入所定員拡大の実現が長引いている現状があるからです。そんな中、児童虐待や発達障害などが増加し、様々な理由でこの施設を必要としている子どもたちの要請に十分に行政対応できているのかが問われます。そのところを最大の視点にして取り組まなければいけないと思うからです。そんな思いで、各議員が苦しみながら判断を迫られているのだと私は思っています。

今後の方向についてどうなんだということを申しますと、市民の会の皆さんは「基本計画に基づいて堺市が建設・整備すべきだ」とおっしゃっておられます。私は、それは正論だと思います。前回の学習会でも紹介しましたが、MBSの報道の中で立命館大学の野田正人教授が「政令指定都市がこの施設を整備しないのはサボっている」とコメントされました。それも、そのとおりだと思います。

ただ、現実問題として、いま直ちに堺市が元の基本計画に戻って、いまの用地にこれをつくれるかというと、かなり至難の業だと思えますし、そのことによってさらに整備が遅れることも問題だと思っています。

しかし、美佐田さんが先程の報告の結びのことばとしておっしゃった「今後、小規模で多機能な、きめ細かく対応できる独自の施設建設を目指す」ということを、私たちは深く受け止めなければいけないと思います。



堺市は、すでに用地の確保までしています。いま市議会では、この用地をどのように使うかという議論が始まっています。場合によったら転売するという方向が出てくるかもしれません。ただし、この用地はあくまで児童自立支援施設の用地として確保されています。また、せっかく確保できた大切な市民の財産です。

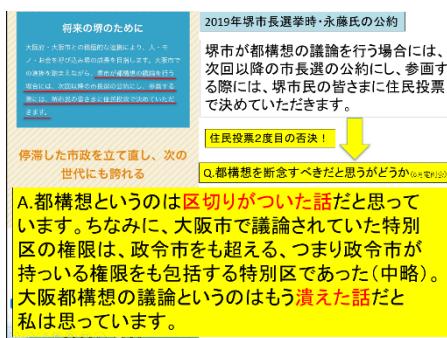
将来にわたって考えると、この土地に何らかの、例えば美佐田さんが提起されているような施設の建設もありうるのでないかと思います。私は、仮に運営形態は大阪府の施設であったとしても、修徳学院の分園をつくるというようなことも考えられるのではないかと思っているのです。

そんなことを含め、ほんとうにこの施設を必要とする子どもたち、あるいは保護者なり関係する市民のために「もっともよい方策は何か」を判断しながら、議論を進めていきたいと思っています。

## 報告② 条例なき広域行政一元化 「堺駅・堺旧港周辺活性化ビジョン素案」を斬る 森田 晃一（堺市議会議員）

2019年堺市長選挙で大阪維新の会・永藤英機氏が掲げた公約には「堺市が都構想の議論を行う場合には、次回以降の市長選の公約にし、参画する際は、堺市民の皆様に住民投票で決めていただきます」とありました。従って、市長就任後に議会でどれだけ都構想の議論をしようとも永藤市長は「議会では議論しない」と突っぱねてきました。

一方2020年11月の住民投票が2度目の否決。その結果を受け

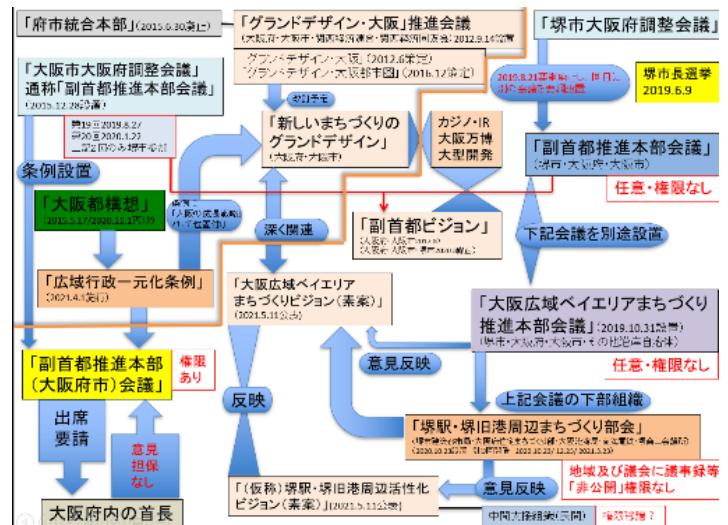


「都構想は断念すべきではないか」と6月定例会大綱質疑で質したところ、永藤市長は「都構想というのは区切りがついた話だと私は思っています」とあっさりと認めつつも「大阪市で議論されていた特別区の権限は、政令市をも超える、政令市が持っている権限をも包括する特別区であった」と苦し紛れに意味不明な答弁をしました。ただ、最後に念を押すように「都構想の議論というのはもう潰えた話だと私は思って

います」とはっきり認めました。ところが以下の動きを知って頂ければ、維新流の制度いじりで「バーチャル都構想」が巧妙に進められていることが分かります。

話しが前後しますが、お示ししている図は、大阪府と大阪市がこれまで行ってきた、あらゆる形態の会議と動き、そして関係性を示しています。先程述べたように「都構想は2回目の否決」。その後、舌の根も乾かないうちに「広域行政一元化条例で府市一体化をする」と、吉村、松井両氏が表明し、議会の力関係で条例化されました。

右図の「大阪都構想」の上に「大阪市大阪府調整会議」とありますが、これは政令市と都道府県とが法に



基づいて設置している「都道府県指定都市調整会議」です。この会議を大阪府・市において名称を「副首都推進本部会議」とし運営していたのですが、「都構想」が否決された後に、「広域行政一元化条例」に同会議を位置付け、権限を付与した上に、「大阪府内の首長を呼ぶことができる」ことも可能にしました。

この点について「同会議に呼ばれたら行くのか」と永藤市長に質すと「当然行く」と答弁。「では、その会議で堺市民の意見が担保されるのか、その保証はどこまであるのか」と更に追及すると答弁から逃げました。表面上「都構想は潰えた」と言いつつ、その実「都構想」の最大の狙いである大阪市の大型開発やIR・カジノ誘致を「広域一元化条例」と看板を架け替え「バーチャル都構想」として進めているのです。

2019年の堺市長選挙辺りに話を戻します。堺市でも「堺市大阪府調整会議」が設置はされています。大阪府と堺市との間で二重行政など解決すべき問題がある時に開催されるものなので、二重行政の存在しない堺市と大阪府との調整会議は一度も開催されたことがありませんでした。

ところが、6月9日に永藤氏が市長選挙で当選した直後の8月21日、「堺市大阪府調整会議」の要綱が改正され、別の会議が設置されます。これが、大阪市と大阪府が設置したものと同じ名称の「副首都推進本部会議」（以下「副首都会議」）です。

どのように要綱を変えたかというと、大阪府・市の「副首都会議に参加ができる」仕組みを入れたのです。この当時、永藤市長が「会議で都構想の話が出ても議論には参加しない」とよく言っていたのが、まさにこの会議のことです。しかし、実際のところは、大阪府・市と同じ会場で一体的に会議を行える道筋を作ったのです。

大阪府・市の「副首都会議」は堺市における同名の会議ができる前に都構想を議題の中心に計18回開催されており、堺市の参加は第19回、第20回の2度だけです。今思えば堺市はこの2回の参加のためだけに同名の会議を設置したのだと感じます。

遡ると、大阪府・市は2017年3月に『副首都ビジョン』を策定。中身は「大阪府・市が大阪万博・IRカジノの二本柱で大阪の成長戦略をはかる」というものでしたが、堺市の「副首都会議」参加によって「大阪府・市・堺市の三者によって『副首都ビジョン』を進める」内容へと2020年3月に修正されました。

さらに三者による「副首都会議」で「大阪広域ベイエリアまちづくり推進本部会議」

（以下「ベイまち会議」）を別途設置することが決まります。名前の通り、大阪全体のベイエリア開発を進める会議であり、既に『大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン（案）』（以下『ベイまちビジョン』）が示されています。

また「ベイまち会議」から「堺駅・堺旧港周辺まちづくり部会」（以下「堺部会」）という堺旧港周辺の開発に限定した専門会議が派生し

「堺駅・堺旧港まちづくり部会」

堺市建築都市局  
大阪府住宅まちづくり部  
大阪港湾局（大阪府・大阪市）  
南海電気鉄道株式会社  
堺商工会議所

その他に意見聴取する有識者（4人）も…

・都市計画、都市デザイン 大阪市立大学院教授  
・ウォーターフロントまちづくり 日本大学教授  
・歴史文化資源を活用した観光 バリューマネジメント（株）代表取締役  
・水辺ランドスケープ、公民連携（株）E-DESGIN共同代表取締役

議事録等は「非公開」を貫いた

ました。同部会で議論されたことは『ベイまちビジョン』にも反映されています。

加えて紹介しますと、三者による「副首都会議」と「ベイまち会議」、そして「堺部会」はいずれも、法的根拠もなければ条例にも基づかない「任意の会議」です。つまり、失敗しても誰も責任を負わなくて良い作りにもなっているのです

繰り返しますが、堺市は「都構想」が実現していないとも、或いは大阪府・市のような「一元化条例」がなくても「任意の会議」を次々と議会の外に作り、まさに「制度いじり」による「バーチャル都構想」でベイエリア開発を進めているのです。

「堺部会」構成員は、堺市建築都市局、大阪府住宅まちづくり部、大阪港湾局（大阪府・市）、南海電鉄、堺商工会議所の五者。当初、堺市当局は構成員を隠していました。隠す根拠がないことを指摘すると、渋々明らかにしたのです。ところが、議事録や有識者意見が反映されている会議資料等は、議員の要請に対して最後まで隠し通しました。この密室会議の問題を通じ、堺市の変質を強く感じじるようになりました。

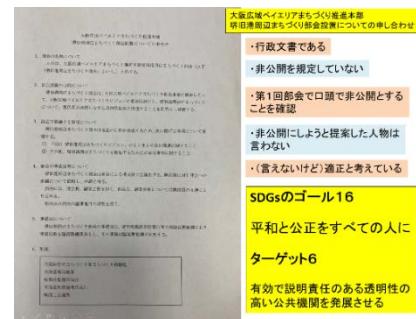
右の同部会の「申し合わせ」については、当局も行政文書であることを認めました。ところが、「非公開」の規定はどこを探しても記載がありません。部会長や副部会長などの取り決めぐらいしか書かれていないのです。では、どこで「非公開」と決めたのかと質すと、なんと会議が始まる直前に「口頭で非公開にしましょう」と提案され全員で決めたと言うのです。驚くべき事実です。

では、一体誰が「非公開」の提案をしたのか。当局はその質問に対して口を開きません。さらに驚くべきことに「言えないけれど我々がやってきたことは適正だ」と言わんばかりに当局は主張するのです。奇妙な話です。

堺市は国から「SDGs・未来都市」として選定されています。SDGs 16 番目のゴールには「平和と公正をすべての人に」、その 6 番目のターゲットは「有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる」です。その原則から鑑みても同部会の密室会議は公正とは言えません。それでも

「適正」と言い張る堺市。SDGs を都合よく利用するべきではありません。

結局、最終手段である情報公開請求で議事録等を入手しました。何と同部会の第1回冒頭から堺市建築都市局長は「単なる会議としてだけではなく事業として進めていきたい」と発言。それだけ重要な会議を「非公開」にしていたのかと憤りが湧きます。さらに「堺旧港へ国道 26 号線の上を



#### その後、情報公開請求によって渋々公開することに

##### 議事録より抜粋

- ・単なる会議としてではなく、事業として進めていきたいと考えているので忌憚のないご意見を伺いたい。(堺市建築都市局長)
- ・(堺旧港へのアクセスの改善)道路の上(国道26号)を陸橋によって超えてアクセスすることなどを検討。(南海電鉄)



陸橋によってわたす」との大がかりなインフラ整備に繋がる発言もあり、前頁の図にあるように『堺駅・堺駅周辺まちづくりビジョン（案）』には道路を渡ってつなぐCGが示されています。

「堺旧港から閑空まで行くような海上ルートを確保したい」「海上交通についてはとりあえずやってみよう」「採算の取れるイメージが全くない」「60分ぐらいかかるので、必ずしも便利とは言い難い」といった発言。海上交通となれば、桟橋など公共施設整備になるにも関わらず「とりあえず」との適当な発言が大阪港湾局から出されています。さらに「海上交通は万博の時に使えるか」というと難しい」「少し風が吹いても欠航する」「インスタ映えを考えて…」云々と、万博に間に合わないという驚愕の事実が堺市建築都市局長の発言で明らかになっています。

そればかりか水上飛行機についても「インスタ映えをきっかけにして、これを追いかける人が出てくる。簡単に乗れるような飛行機ではないので実際に乗るのは所得の高い人だと思うが、乗ってもらうのが目的ではなく離発着のシーン」と、明らかにターゲットを絞った整備案件について熱心に話し合っています。ところが、この水上飛行機の民間事業者は、コロナの影響を受け業績悪化で全機抹消、HPも閉鎖しているのです。

#### 関西万博をめぐる状況

- ・パビリオンを含む会場建設費  
1.134億円（当初）→1.850億円（現在） 1.6倍に
- ・各国建設型のパビリオンは僅か1割
- ・夢洲へのルートは橋とトンネルの2ルートのみ
- ・海上交通は万博の時に使えるかと言えば難しい  
(堺市建築都市局長の発言より)
- ・半年間で2.850万人（平常時のUSJの4倍）、800億円の売上がなければ運営費は赤字。
- ・夢洲駅（仮）の改札付近・周辺整備の事業者応募ゼロ
- ★IR施設建設での賃料収入（当初計画の20%程度に）  
10ha→2ha（30年間で10haで良しと条件変更）
- ★国際会議場、宿泊施設も必要に応じて見直す

・堺旧港からIR、閑空まで行くような海上ルートを確保したいという話がある中で、桟橋も整備されると、横の流れが海に向かって繋がって行くと思う。（堺市建築都市局長）

・海上交通については、とりあえずやってみようよと、今すぐ採算がとれるイメージが全くない。100人とか120人くらいの船はつけるが、大阪市内から60分くらいかかるので必ずしも便利とは言い難い。（大阪港湾局）

・海上交通については、万博の時に使えるかというと難しいと思う。時間もかかるし、揺れるし、少し風が吹いても欠航するので、（中略）そういう意味では、ここに来たらしいなと思わせるようなPRやインスタ映えなどを考えて整理をしていかなくては（堺市建築都市局長）

・（水上飛行機）こういう飛行機が旧港に入ってくると、SNSのインスタ映えなどをきっかけにして、これを追いかける人が出てくる。簡単に乗れるような飛行機ではないので実際に乗るのは所得の高い人だと思うが、乗ってもらうことが目的でなくこれが離発着するシーン…（南海電鉄）

（中略）

議であることを意味しています。また、堺市は IR カジノ誘致について直接関わってはいないと繰り返し答弁してきましたが、間接的に深く関わっているのです。

堺市当局は「万博・IR については大阪府市が取り組んでいるものであり、詳細は現状・内容は存じ上げていない」と白々しい態度をとっていましたが、その後、「悪い情報も共有すべき」と私の指摘に「そういった情報も共有していきたい」と答弁しましたが、本当でしょうか。



揺れに弱く、自治体の中心施策に据えることは高リスクなのです。しかし、インバウンド関連の事業を「将来の税源涵養につながる」として「聖域扱い」して、大浜北町市有地活用事業の公共整備に 9 億円以上の市税投入がなされています。

現実を直視すれば自ずと、堺市として、どのようなビジョンを持ち、市民の税金を何に使って、何を削っていくのかが見えてくるはずです。そうすれば、「住民の福祉向上」を基礎にした健全な財政運営に対する冷静な議論が行えるのです。政治的な思惑で「財政危機」を叫び、ベイエリア開発や大企業への大減税は聖域扱いした『財政危機脱却プラン』で一方的に市民サービスを削る市政運営は許せません。

今、注力すべきは本気のコロナ対策です。この声をご一緒にあげて、市民の命と暮らしを守る堺市政を取り戻しましょう。

大阪広域ベイエリアまちづくり推進本部へ万博・IRを中心とした会議  
(大阪府・大阪市・堺市)

同等であり、上記会議の一部であるのが下記会議（当局見解）

堺旧港周辺まちづくり部会  
(堺市・大阪府・大阪市・南海・堺商工会議所)

Q. 当局はこういった現状をご存知で堺旧港を開発しようとしているのか。水上交通、水上飛行機を整備しようとしているのか。

A. 万博開催、IR誘致に関しましては、大阪府・市、経済界等が取り組まれているもので詳細な状況、内容については存じ上げていない。

Q. こういう都合の悪い情報も大阪府・市に聞くべき。

A. 大阪広域ベイエリアまちづくり推進本部（万博・IRが目的）として、大阪府、大阪市とも連携しているので、そういった情報も共有していきたいと思っている。

コロナの影響が堺市でどのように現れているのか。左の図は、堺旧港に位置する「大浜北町市有地」いわゆる三角地。ここにアゴーラ・ホスピタリティーグループが新たなホテルを建設するということで、堺市との間で 50 年の定期借地契約が結ばれています。ところが、下の表のとおり 2020 年 4 月以降から支払猶予が発生しており、現在約 4000 万円以上が未納入です。

つまり、インバウンド関連の事業は、横

#### 大浜北町市有地活用事業における借地料の納入の現状

大浜北町市有地活用事業 借地料 債権管理表

期間	借地料番号	期間	納入額	当初賃料割引		変更賃料割引	納入滞後	未納入額
				令和2年1-3月分	令和2年4-6月分			
R14	0	令和2年1-3月分	9,135,000	令和2年/2019年	12月31日	9,135,000	0	0
R14	1	令和2年4-6月分	9,135,000	令和2年/2020年	3月31日	9,135,000	0	0
R24	2	令和2年7-9月分	9,135,000	令和2年/2020年	6月30日	1,523,000	7,612,000	0
R24	3	令和2年10-12月分	9,135,000	令和2年/2020年	9月30日	0	9,135,000	0
R24	4	令和3年1-3月分	9,135,000	令和3年/2020年	12月31日	令和3年9月30日	0	9,135,000
R24	5	令和3年4-6月分	9,135,000	令和3年/2021年	3月31日	令和3年9月30日	0	9,135,000
R24	6	令和3年7-9月分	9,135,000	令和3年/2021年	6月30日	令和3年9月30日	0	9,135,000

資料提供・堺市

契約上は、正当な理由のない1年以上の滞納は契約不履行となる。その場合、堺市から契約解除することができる。となっている。コロナが理由であるのは明らかだが、インバウンドに頼る事業が不安定であることも明らかである。

# 報告③ 堺市の「財政危機」をどうみるか

森 裕之（立命館大学教授）

先般発表されたいわゆる堺市の『財政危機宣言』をどう捉えたらいいのかを是非皆さんと共有したいと思い、報告をさせていただきます。

ここで堺市は何を書いているか。2016（平成28）年度以降に恒常的な「収支不足」が発生し、それに対応するために基金を取り崩して財政運営を行っている。これは、財政を見る時に一番大事なポイントです。収支不足というのは、収入より支出の方が多い状態です。家計で考えれば赤字です。その場合、家計では貯金を取り崩して収入に加えます。自治体でも同様に、収入より支出が多い時には基金を取り崩し



て収入に加えます。そうすれば収入額が増え、財政は赤字でなくなります。しかし、その状態がずっと続くと、いずれ基金はなくなる。のような財政運営を2016（平成28）年度以降ずっとやってきたというのがここに書かれている内容です。

## 堺市財政危機宣言

平成28年度以降、恒常的な収支不足が発生し、それに対応するために基金を取り崩して財政運営を行っている

この間、収支見通しを改訂することなく、収支不足が見込まれている状況にも関わらず、市独自の住民サービスを拡充し、新しい公共施設を次々と整備してきた

その結果として、堺市の財政は新たな行政需要に対応する余力がないだけでなく、基金も近い将来に底をつく見込み

収支均衡をめざし、基金依存から脱却する「真に健全な財政」を実現する

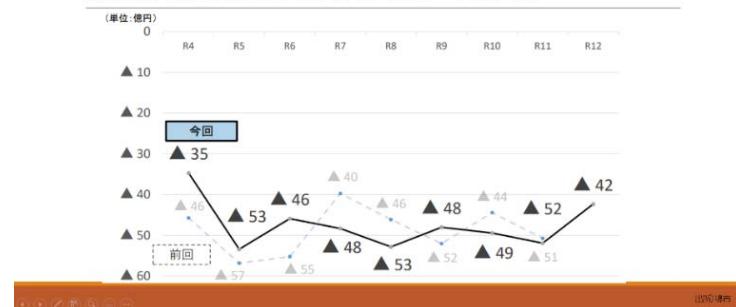
家計でいえば貯金、自治体でいうと基金がなくなる前に、収入よりも支出が多い状態を改善しないといけないのは当然です。やり方は二つです。収入を上げるか、支出を減らすかです。自治体の場合には収入を上げるのは非常に難しい。従って支出を下げることが第一義的対応になります。しかし収支不足が恒常的になっているということは、堺市はこれまでそれを回避してきたことを示唆します。実際に、住民サービスを拡充して公共施設を整備して支出をあげてきたとも指摘されています。そうすれば収入よりも支出が多いという構造は変わらず基金の取り崩しがずっと続きます。そうすると基金が将来底をつく。基金が底をついたら、本当の赤字になってしまいます。この赤字は自治体の財政にとって最もまずいことです。つまり、予算が組めなくなる。それを避けるために「収支均衡」をめざす、つまり収入と支出を合わせるというのを行わなければならないというのが、堺市の『財政危機宣言』の内容です。

では収支不足などんな状態なのか。この図表は今年2月に出された「財政収支見通し」です。薄い線が前回に示した見通し、今回の見通しが黒い線。毎年、多い時で約50億円、少ない時で約40億円の収支不足が発生している。これを基

金の取り崩しで埋め合わせて収支を合わせバランスしていくと、いずれ基金がなくなるというのが市の説明です。この基金がいつなくなるのかの試算も出されています。それが次の図表です。ちょっとややこしいですが、一番左の年度が2022（令和4）年度。青い棒グラフと白いのがありますが、青い方を見てください。今回公表と書かれています。基金には色々あり、取り崩せるものと取り崩せないものがあって、さらに取り崩すべきでないものも混在しています。堺市は、2019（令和元）年度で取り崩せるのは249億円だと計算しています。これを取り崩して何とか収支を合わせていくのですが、上の表で示されている収支差額の試算に基づいて基金を取り崩していくと、2030（令和12）年度になると使える基金が底を打つという説明です。

少し専門的になりますが、右上に赤字で書かれている「減債基金の満期一括償還分の基金」は373億円あるとされています。減債基金というのは、将来の借金返済に備えて別途持っている基金です。それは全体の基金残高、先ほどの249億円には含まれて

## 財政収支見通し(令和3年2月)



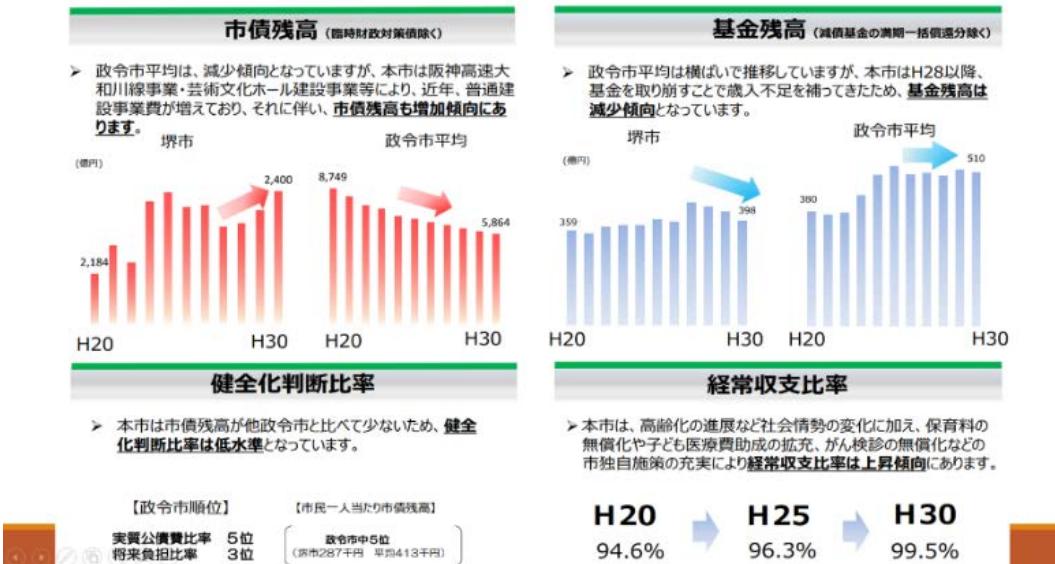
## 財政収支見通し(令和3年2月)



いません。ニュースにもなった京都市の財政危機では、実はこの減債基金部分に既に手を付け、その基金も取り崩して収入に加えているのです。だから本来借金返済に回さなければならぬ減債基金がどんどん減っている。借金の返済期限が来たら返すお金がなくなるというのが京都市の財政危機なのです。それから見ると、堺市はまあずいぶんきちんとやっているなと分かります。ですから財政危機、財政危機だと言っても、最近話題の京都市などに比べると、まだまだ全然問題はないということにはなるのです。

ではなぜこの収支不足が毎年発生しているのか。よく耳にするのは、この間、ムダな箱物とかいっぱい作った、それで借金が増えた、それが原因だという指摘があります。それは果たして正しいのかを見たいと思います。

#### 堺財務戦略(令和2年2月)



これは2020（令和2）年2月に堺市が発表した『堺財務戦略』に載っている図です。左側の赤色グラフが堺市の借金である「市債残高」。家計にたとえれば、住宅ローン残高と同じです。様々な都市が含まれる政令市全体と比べるというのはずいぶん乱暴な比較ではありますが、政令市平均としては借金の残高が減っているのに、堺市は減っている時もあるが近年増えている傾向にあると。ただし、このグラフの金額の目盛りが、政令市と堺市で2倍以上違うのを見ると、誤った誘導の意図も感じます。

借金があったとしても貯金があったら問題はありません。右側に「基金残高」の青色グラフがあります。政令市平均では横ばいだけれども、堺市は近年減っている。でも、そんな急速に減っている訳ではありません。財政危機で破綻する時は一気に減っていくのです。そういう状況ではないが、直近ではこういう傾向はあることが示されています。

「純粋な借金」、平たく言うと貯金を差し引いた残りの借金額です。借金が多くあって

も貯金があれば全然問題がないわけで、この純粋な借金額をみる必要があります。こういった視点から、国で用いられている「健全化判断比率」が堺市でどうなっているかを見てみましょう

一つは、毎年の堺市の収入、わかりやすく税収と考えてもいいのですが、その中から毎年いくら借金を返しているのかの割合を示しているのが「実質公債費比率」。二つ目は、税収に対してどれだけの借金残高があるのかをあらわすのが「将来負担比率」です。政令市は20自治体ありますが、堺市の「実質公債費比率」は5番目に小さく、「将来負担比率」は3番目に少ない。最近借金が増えていると言っても、その返済の負担は他の政令市よりもはるかに楽なのです。そして借金の残高も少なく、将来も借金返済の負担は重くない。だから堺の財政がこの間の箱物の建設で危機になっているなどというのは明らかなミスリードです。

しかも借金が増えたらいけないということは決してありません。例えば皆さんだって家を現金で買いますか？ よほどの大金持ちか、変わり者です。なぜ現金で家を購入しないのでしょうか。それは借金で買った方が早くサービスが発生するからです。これを現金で買うためにお金を貯めて、貯まった時に購入した時はもう75歳、2~3年後には施設に入らなければならないとなったら一体何をしているのか分かりません。それと同じことで、借金で施設を作るのは、その施設が必要であれば、もしくは意味のあるものであれば、借金で建設した方がいいのです。それをやらずに、施設はボロボロで放置され、必要な投資はやらないという形で借金だけ減っていく状態は健全ではない。借金を表す指標が健全であることが実は必ずしも市民にとって良いわけではないのです。

堺市は、利晶の杜やフェニーチェ（市民芸術文化ホール）を作りました。前の市民会館はもうボロボロでした。借金するのが嫌だから、あのままで良いのだなんて誰も思わない。利晶の杜には何度も足を運んでいますが、非常に素晴らしい施設です。これがムダというのはどういう発想なのでしょう。初めから答えありきではないか。ムダという評価はどういう見識で誰がしているのかを市民は冷静に考えなくてはいけないです。

ただし前頁の表の右下の「経常収支比率」が堺市は高いのは間違いません。2018（平成30）年度で99.5%、直近では100%を超えてます。家計にたとえれば、毎月入ってくるお給料に対して、毎月出していくお金、例えば光熱費、食費、住宅ローン返済、教育費の方が多い状態です。食費、光熱費、毎月毎月要るもの、経常的な収入である給料に対してどれくらいあるのかという比率、これが「経常収支比率」という指標です。

今の話で分かるように、これが高いと、たまに必要となる臨時的な物やサービスが買えない。たとえば、家電製品を買う余裕がない、旅行に行く余裕がない。だから一般的

にはこの比率が高いと良くないと言われています。しかし、これもよく考えないといけない。例えば、堺市が今やろうとしているベイエリア開発、それは臨時的な支出です。家電製品を買うとか旅行に行くとかみたいなものです。そのために、お金を毎月経費から削らうじゃないか、皆さんの生活を日々支えている福祉を削る、教育予算を削る、色々な活動の財源になっている補助金を削るとする。それらを削った結果、教育や福祉が悪くなり、その一方でベイエリアを開発する。これはまともでしょうか。そう考えると、この指標だけ見ていい悪いというのは決められないのです。ただかなり財政に余裕がないのは間違いないです。そこは押さえておかないといけません。

先ほど見たように、毎年の借金返済負担はそんなに重くないし、さらに借金残高は今後どんどん減っていく見通しです。最近借金が増えていることが先

ほどのグラフは示してはいますが、実は上の図の通り今後は下がっていくのです。

では今なぜ堺市が目くじらを立てて、ああだ、こうだという話になるのか。収支不足があるのは間違いがないことなので、収支を合わせていきたいというのがあるわけですが、そこで堺市が出たこの「財政危機の対応方針」をみると6点が示されています。

まず「公共投資の選択と集中」。堺市が何を選択するのか。私はおそらくベイエリア開発だと

## 財政危機への対応方針

### 1 公共投資の選択と集中

公共施設やインフラ施設の新設、更新、維持管理費の総量管理や制限

### 2 公共施設の見直し

各種施設の目的や機能を根本的に問い合わせ、民間を含む他施設の活用も視野に入れてあり方を検討

### 3 外郭団体の見直し

外郭団体の経営効率化の促進や役割の見直しを実施

### 4 イベント・補助金・その他市独自施策の見直し

イベントや補助金をはじめとする市独自施策の見直し

### 5 収入確保

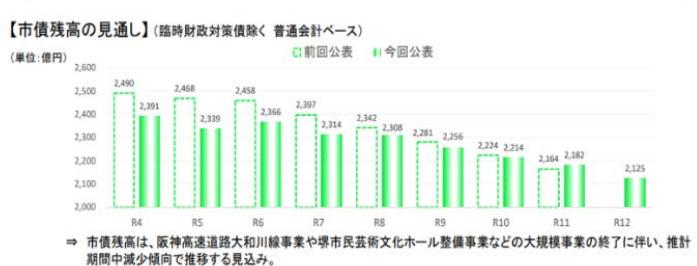
使用料や手数料の見直しなど受益者負担の適正化

### 6 人件費の抑制

業務効率化による時間外勤務の縮減をはじめ、人件費を抑制するあらゆる手法を検

思います。  
そこへ公共投資を集中する。  
その代わりに、他の事業は削るわけです。

例えば、  
公共施設



の統廃合が、8月に発表された『財政危機脱却プラン（素案）』（以下『素案』、P27以降に全文掲載）の中で、はっきりと書かれています。堺はこれまで地域のまちづくりを大事にしてきました。いま全国で取り組まれている古くなった公共施設の統廃合、これを堺市は基本的には進めないというスタンスでやってきました。前は「総量管理」という書き方になっていましたが、『素案』でははっきりと「統廃合していく」と書かれているわけです。市民生活への影響がこれから懸念されます。

## 財政危機脱却プラン（素案）（令和3年8月）

### 目標

令和12年度（2030年度）までに收支均衡を図り、基金への依存から脱却した「真に健全な財政」を実現する。

### 取組期間

令和3年度から令和12年度までの10年間（令和3・4年度の2か年を集中改革期間）

### 「改革の方向性」の特徴

- ・「将来の税源涵養に結び付く事業」への重点投資
- ・「民間開発を誘導し、市外から人・企業を呼び込むことにより、収入を確保」する収入確保策
- ・歳出削減は、公共施設の統廃合・事業・補助金見直し、外郭団体の見直し、民間化（民営化・指定管理者制度・パークマネジメント・ネーミングライツ等）、人件費削減など



それがこれ以降とも関係しています。今回の『素案』で特徴的なのが2、3、4番です。つまり公共施設をどんどん民間企業に委託する。私は「指定管理者制度」が悪いとは思わない。ところが最近の自治体では、許しがたい指定管理の動きがあります。例えば文化施設の指定管理を、興行を旨とする企業に委託する。自治体は、どうしても数値目標に弱い。だから利用者数が増えるかどうかに弱いのです。どれだけ客数を増やすか、面白い漫才ばかりやればいいのではないかということになるわけです。それって自治体が行うべき文化行政なのでしょうか。そういうことが横行していくのです。だから指定管理という場合は、自治体自身がきちんとした理念と見識をもってやっているのかどうか、業者を選定するときにちゃんと規準をもっているかがとても大切なのです。そういったことが今の堺市からは全く感じられません。

堺にはたくさんの関係団体や外郭団体が多くあって、そこに補助金を出しています。ところが『素案』では、これらの役割は大きくないのではないか、そして補助金が多すぎるのではないかとしています。これも影響がかなり出てきます。

堺がどんな行政改革をやろうとしているのかをよく表わしているのが街づくりです。次頁の図表は堺市が発表した『グランドデザイン2040』から取ったものです。お祭りみたいな街づくりになっています。そこには文化性、歴史性、市民の身近な活動を大事にするという思想が全く感じられません。そうした中で、先ほど見たような行政改革がされたらどんな都市になるのか、深刻にとらえないといけません。堺市の街づくりを考える場合には、もっと身近なところから見ていかないといけないと思うのです。

今やはり、安全とか健康とか大事になっています。居住環境がちゃんとみんなに公平に保証されている、福祉がちゃんとある。またコミュニティが生き生きしている、そして堺の特徴である学術、芸術とか文化を大切にする。う街づくりだと思ひ

堺グランドデザイン2040

2040年に向けた推進方策

- 目標とする2040年に向けて、グランドデザインの段階的な実現を図る①民間投資の誘発、民間の参加・連携・協調②周辺自治体や関係機関との連携③分野や政策を横断した取組を通じて実現をめざす

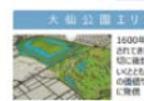
標準イメージ（コンセプト）



(ライナーライフ(運営各支店開設))



(第1回も専門用語を少しご説明し、生き物園のところは3回目)



行醫方法正確的小醫病：採購白人化空頭票和



(隔離小室切換装置の強制停止機能)

街づくりと関連付けていない行財政改革は、都市をだめにします。ですからやはり市民が行財政改革について色々な意見を出して、市役所はそれをちゃんと吸い上げていかないといけない。堺市の「財政危機」というのは、はっきり言うとまだ時間的余裕があります。色々な自治体を私は見ていますけれど、堺市が危機宣言みたいなこと言わないといけないのかというレベルです。それを敢えてこういうふうに言うのは、政治的な何らかの意図がある。例えば、先ほどのベイエリア開発をしたいから、とにかく危機と言ってお金を浮かして、そちらに向ける。市民は財政の事なんか分からないだろう、これまでの箱物行政が悪いのだと言っておけばそれで問題がない、と政治が考える。もう嘘ばっかり並べて進んでいくような「愚かしい改革」になっていかないか私は大変危惧しています。これで私の問題提起を終わらせていただきます。

## 堺市の街づくりを考える

災害・公害・公衆衛生上の脅威がない「安全・健康の街

住宅を基礎とした居住環境が公平に保障された「居住の街

福祉・医療・教育・交通・水などの施設とサービスが充実されている「福祉の街

身近な地域で市民の精神的・物質的・文化的交流が活発に快適に行われる「コミュニティの街」

歴史・文化・教育を大切にする「学芸文化の街」

自然や街並みが美しい「景観の街」



市民による行政改革を



対談 森 裕之（立命館大学教授）

VS 野村 友昭（前市議会議員、市民1000人委員会アドバイザー）

野村 それでは、ここからは私、

野村友昭が森先生にお話を伺つてきます。堺市の『財政危機脱却プラン（素案）』に対するお話を今、森先生のほうからいただきましたが、先ほど先生が言われた、政治的な意図を持って市民を扇動するような姿勢が、

堺市にあるのではないかと。私

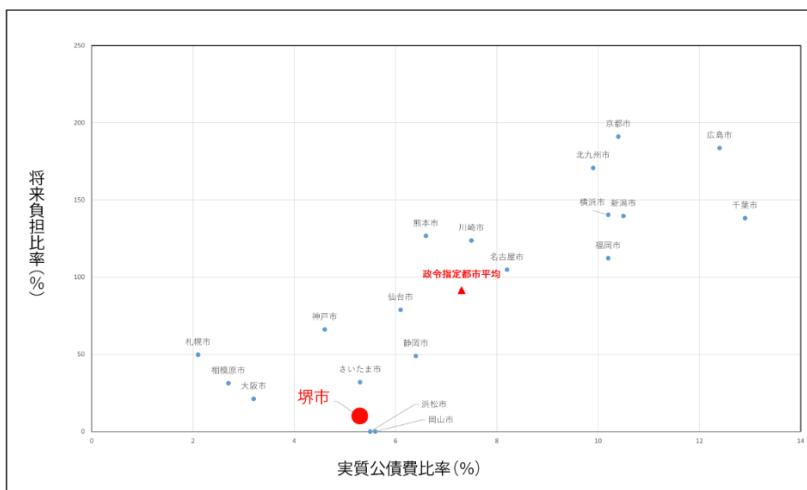
も率直にそう感じました。これは地方公共団体、自治体としては、あってはならないことです。一番私が気になるのは、まず大前提になっている予算ベースの収支不足がこのまま10年間続く、景気動向とかを一切考慮せずに、基金が減り続けるということになっていますが、これはそもそも、予算編成権のある市長がしっかりと手綱さばきというか、指揮を執るべきなんじゃないのかと私は感じます。先ほど先生がおっしゃっていた、本当に堺市がまず財政危機なのかというお話しがございましたけども、これは私ちょっと調べてきましたので、グラフをお示ししたいと思います。

これですけども、真ん中にある赤い字、ちょっと見にくいですけれども、これが政令

市平均で、いくつか、他の20ある政令市の分布がある、堺市といふのは、「実質公債費比率」でも「将来負担比率」でも非常に低い位置にある、つまり健全であるというふうに見て取れます、これはどういうふう



将来負担比率・実質公債費比率 政令指定都市比較(令和1年度決算)



に判断したらよろしいでしょうか。

**森** 財政の危機って何で計るかと言うと、一つで計れるわけじゃないのです。例えば、先ほどご紹介した「経常収支比率」というのがずっと高すぎるというのも一つの指標ですし、また、今ご紹介いただいた「実質公債費比率」が高いとか、「将来負担比率」が高いとかいうのも、よく危機の指標として言われます。財政の運営上で、究極的に何がいけないかと言うと、赤字になることなのです。例えば、借金の返済額が多いとか、借金の残高が多いとかというのは、それ自体が問題ではない。しかし、その状態が続くと将来赤字に陥る可能性が高くなり、そうなれば予算が組めない状態になるかもしれないということを示しているだけなのですね。もちろん、借金の返済額が多いということは、その分だけ他の住民サービスに支出できる財源が少なくなるので、その借金がムダなものを作ったためなら問題になりますが、それ自体は中立的な指標なのです。

例えば夕張市では、「実質公債費比率」、つまり税収等に占める借金返済額の割合が7割にのぼります。普通の自治体では考えられない。入ってきた税金等の7割が借金の返済に回るのです。でもまだ予算は組めている。それは他の住民サービスをそれだけ削っているからです。それはやっぱり異常だし、将来そんなことが続くわけがない。

多くの自治体ではこの借金の指標というのが一番重い。これは金融機関に棒引きでもしてもらわないかぎり削ることができない。しかし、住民サービスはまだ削ることができる、人件費も削れます。でも、借金というのは削れない。なので、これが、野村さんがおっしゃったように、財政の危機を表す指標として最も使われることが多い。これが堺市では非常に低いということは、借金の返済の負担が大きくなないので、例えば「経常収支比率」が高いとか言っても、まだ対応力がある。それはこれまで堺市が比較的上手に財政運営をしてきた一つの証左だと思います。

**野村** 現在、今コロナの影響で非常に経済が冷え込んでおりまして、多くの自治体で、財政調整基金をはじめとする基金の取り崩しも行っています。いろんなところで、反緊縮ブームみたいなところも出ておりまして、今しっかりと経済を支えるためには、自治体、公共部門がお金を使っていく局面だというふうに私は思います。それが、今回の堺市の『財政危機宣言』ですね、このタイミングで出されて、しかも提示されている、掲げられていることが、もうコストカットばかりです。これが私はすごく違和感がありますし、ちょっとおかしいのではないのかなというふうに思います。先ほど先生は「愚かしい改革にならないか不安だ」とおっしゃいましたけれども、実際、昨年1年間、コロナ対策を堺市はやってきましたけども、ちょっと簡単な資料があるのですが、これを見せしたいのです。こちらに、令和2年度新型コロナウィルス感染症の対応補助金というものの一覧がございます（次頁）。

これは堺市が作ったものですけれども、これを見ますと、なかなか予算の執行率というの上がっていませんで、一つ、目玉で行われていた商店街等へのキャッシュレス決済の導入という事業がありました（赤色の網）が、これも結局、執行率が59.8%ということで、なかなか浸透しなかったということ、政策的にあまりうまくいかなかったと私は見ていくのですね。ですので、私はやはり、さまざまな方々

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業ごとの執行率

（単位：千円）

No	事業名	計画額 (A)	令和2年度 決算額 (B)	令和3年度繰越 決算見込額 (C)	執行率 (B+C)/A
28	精神医療審査会のWeb会議化	1,752	571		32.6%
29	通所・訪問系サービス事業継続支援事業	26,000	1,850		7.1%
30	新型コロナウイルス感染症のクラスター感染対策	2,481	1,005		40.5%
31	保健センターにおける感染症予防対策	14,000	10,879		77.7%
32	医療機関における発熱患者受入促進（外来）及び簡易病室等整備補助	183,000	108,288		59.2%
33	帰国者・接触者外来等の設置・運営に対する協力金	366,700	360,206		98.2%
34	障害児通所支援事業所に対する福祉タクシー送迎支援金	5,177			0.0%
35	堺市新生児臨時給付金	217,909	203,070		93.2%
36	新型コロナウイルス感染防止策を採った乳幼児健診	2,517	2,330		92.6%
37	堺市先端設備等導入支援補助金	226,817	238,214		105.0%
38	堺市頑張る中小企業応援補助金	121,067	18,778	102,289	100.0%
39	堺市中小企業デジタルトランスフォーメーション促進補助金	33,300	25,128		75.5%
40	堺市テレワーク導入支援補助金（第2弾）	56,358	19,231		34.1%
41	キャッシュレス決済を活用した市内消費活性化事業	1,000,000	598,408		59.8%
42	Web合同企業説明会	13,200	9,865		74.7%
43	雇用支援金付再就職支援プログラム	19,135	8,032		42.0%
44	ハーベストの丘農産物直売所「またきて菜」換気窓用網戸の設置	1,650	1,595		96.7%
45	商店街等における感染症対策等に対する補助	15,680	14,286		91.1%
46	おでかけ応援利用促進事業	178,973	178,972		100.0%
47	タクシー応援事業	14,245	14,244		100.0%
48	公共交通応援事業	10,425	10,425		100.0%
49	自転車通勤促進補助事業	30,000	6,683		22.3%
50	泉北ニュータウン地域物販飲食サービス提供支援事業	3,000	1,510		50.3%
51	児童・生徒用トイレの清掃	48,550	29,713		61.2%
52	放課後子供教室（堺っ子くらぶ（すくすく教室）、放課後ルーム）への衛生用品の配布	4,520	1,940		42.9%

2 / 8 ページ

と対話を、先生が先ほどおっしゃったように、市民との対話をしっかりとしながらニーズを確かめることで、いい施策というものを打っていかないといけない。そのうえで、その前提となる財政が今、客観的にどういう状況なのかというふうに判断することが大事なんじゃないのかなというふうに思うのですが、いかがでしょうか。

**森** 収支不足の状態というのを改善していくのは必要だと思います。しかし、堺市が今とにかく危機宣言だという形まで逼迫した危機になっているかと言うと、とてもそこまでとは思えない。今回の『財政危機脱却プラン（素案）』を見ても、2030（令和12）

年度で約 20 億円の改善でしかない。堺市の財政規模は 4000 億円以上あるわけです。危機宣言で、浮かせるお金が 20 億円というのは、ちょっと少なすぎると言えます。中小の自治体でも、20 億円ぐらい 10 年間で改善するというところがあります。それを考えると、危機と言うわりに、ほとんど切迫感がない。これはやっぱり、まだ余裕があるということを示していると思います。なので、あんまり市役所も煽らない、市民も右往左往するのではなくて、これからどうしていくのかということをきちんと話し合っていく時間的余裕があることを意味します。その中で、堺市の街をこれからどうしていくのかという議論を、ここでしっかりと考えた上で、何を削って、何を残して、何を増やすのかを将来的な財政収支の枠内で取り組んでいくことが何よりも必要です。

**野村** おっしゃるとおりで、この改善見込額というのが 10 年で 20.6 億円という数字になっています。内容を見ると、コストカットが主なものでして、今堺にある、例えば産業ですか、あるいは人々の暮らし、人口誘導施策のようなものに、しっかりと足腰の強い投資をしていくというのが、少し欠けています。コストカットだけでも、改善見込額というのが一体どういう内訳のものか、よく分からぬところがありますけれども、これが 10 年で 20.6 億というと、堺市の自治体規模ですか財政規模というものに照らし合わせて、非常に何かちょっと寂しい金額です。むしろこの財政危機を煽ることによって、先ほどおっしゃられた「選択と集中」、何か別の事業に意図的にお金を回そうとしているのではないかなと感じます。

人口誘導施策に関して言えば、例えば子育て支援の保育料の無償化ですか、あるいは泉北高速鉄道の通学定期購入補助なんかも、今回の素案で削減の俎上に上がっています。高齢者の皆さんための、おでかけ応援バスの事業の縮小も上がっているわけですが、人口を誘導してしっかりと町を活性化させたいのか、あるいは地域を活性化させたいのか、あるいは人の動きを促すことで産業振興につなげたいのか、言うことやっていることが、どうもちぐはぐです。

行革効果に関しても、堺市は行革をずっと順調に取り組んできておりまして、先ほど先生がちょっと言及された職員数に関しても、実は堺市はかなり進んでおります。資料をお出しします。次頁の表は、総務省が発表している政令指定都市別の人口 1 万人当たりの職員の数です。政令市全体 20 で見ても、堺市というのは下から 6 番目というのが 2019（令和元）年度の数字になっております。さらに総務省は、人口規模が似た類似団体というものをまた別にしていて、それがこの青く網掛けの入った自治体です。この熊本市、相模原市、浜松市とかとを比較しても下から 2 番目、かなりスリムな団体に

なっています。先生はさまざまな自治体の行革にも関わっておられると思いますけども、これを見てどのようにお考えでしょうか。

政令指定都市別 人口1万人当たり職員数(一般行政部門)の比較

順	自治体	面積(km2)	人口	職員数	人口1万人 当たり職員数	1平方km 当たり職員数
1	大阪市	225.32	2,730,420	14,665	53.71	65.09
2	京都市	827.83	1,409,702	7,249	51.42	8.76
3	神戸市	557.02	1,533,588	7,852	51.2	14.10
4	名古屋市	326.5	2,301,639	11,442	49.71	35.04
5	北九州市	491.69	950,602	4,677	49.2	9.51
6	熊本市	390.32	733,721	3,534	48.17	9.05
7	広島市	906.69	1,195,775	5,650	47.25	6.23
8	新潟市	726.27	788,465	3,699	46.91	5.09
9	静岡市	1,411.83	698,275	3,264	46.74	2.31
10	岡山市	789.95	708,973	3,267	46.08	4.14
11	相模原市	328.91	718,300	3,256	45.33	9.90
12	川崎市	143.01	1,514,299	6,837	45.15	47.81
13	千葉市	271.78	972,516	4,205	43.24	15.47
14	仙台市	786.35	1,064,060	4,558	42.84	5.80
15	堺市	149.83	834,787	3,471	41.58	23.17
16	横浜市	437.71	3,754,772	15,305	40.76	34.97
17	さいたま市	217.43	1,314,145	5,285	40.22	24.31
18	札幌市	1,121.26	1,959,313	7,331	37.42	6.54
19	浜松市	1,558.06	802,527	2,997	37.34	1.92
20	福岡市	343.46	1,554,229	5,612	36.11	16.34

森 今言及された政令指定都市と堺が違うのは、市町村合併の規模です。例えば浜松市は12の自治体が合併した。新潟市は日本一多い15の市町村が合併して、今の新潟市になっています。そういうところは旧の町村単位が残っているので、職員の数も当然多くなるし、公共施設も過剰に残っている。しかも合併した時に、こういう新市を作りますよといった約束をします。それが財政危機を引き起こす原因になりやすい。

例えば、その中でも浜松市と新潟市はものすごく対比的です。新潟市は、すごくいい取り組みをやっていた。それは、旧の町村の単位を基本的なベースにして、分権型の政令市の運営というのをやっていた。具体的には、各地区単位で庁舎を置いて、そこで行政がほとんど完結するようにした。窓口だけじゃなく、多くの行政が区単位で担えるようにしてきた。住民参加も非常にいいことをやっていた。地区での要望ができるだけ全体の行政に反映するということをやっていたのですけれども、それによって財政負担がものすごく重くなってしまった。そのために数年前に基金がほとんど底をついてしまい、破綻の直前までいったのです。それで荒療治せざるをえなくなり、それまで新潟市が独自にやっていた住民サービスを一気に廃止した。そうすると、住民からしたら寝耳に水なので、もう行政との信頼関係がなくなるのです。

一方で、浜松市の場合はどうしたかと言うと、合併のときの約束は途中でなかつたことにし、とにかく財政運営のために選択と集中を進めた。一番典型だったのは、公共施

設の削減の量です。浜松市には大体 2000 ぐらいの公共施設があって、その中で、何かちょっとした倉庫とかを除くと、大体 1500 ぐらい施設があった。そのうち数年間すでに 400 を超える施設を廃止してしまった。当然、廃止されたところは、利用者が少なく財政負担が大きい周辺部の旧町村のものがほとんどだった。それによって浜松市は財政負担をものすごく軽くしたのです。だから、浜松市の財政運営という意味では非常に健全です。しかし、そのためにやったことが褒められるかと言うと、決して褒められないと思います。新潟市の場合は逆で、やっていることは非常に良かった、都市づくりの理念も立派だった、でも財政が破綻したということだった。

しかし、堺市のはそういういたしんどさはない。美原町と合併しただけなので、他の新しい政令指定都市のような大規模合併はしていない。しかも、まだ財政的に余裕があるので、どういう都市を作っていくのか、その中でどういう財政運営、健全な財政運営の構造を作っていくのかを考える余裕がまだあるわけです。そういう意味では、繰り返しになりますけど、何か慌てて危機宣言を出して、とにかく住民サービスを削減しないといけないという状態にはない。政治も行政も市民の声をしっかりと聞いて、堺の将来を見据えた都市づくりをしていくことが何よりも必要です。

**野村** この危機脱却プランはまだまだ素案の段階で、年内に案が出て、パブリックコメントも行われることです。それから、ちょうど 8 月・9 月堺市議会もスタートしたタイミングですので、しっかりこの中身をやっぱり見ていって、さらに市民との対話、あるいは府内でのしっかりと熟議を重ねることで、より良いものにならなければいけません。現状のままでは、まさしく市民サービスをカットすることだけを並べたものですので、これではなかなか堺市が良い街になるというのは期待できません。

**森** そうですね。市民のコンセンサスが大切です。ある施策を削られたら嫌だという人は当然いるわけです。でも、大事なのは、嫌だけど納得できるかということです。嫌だけど今の財政状況や他のサービスの状況を考えると、これを削減しても仕方ないよねという市民が納得できるかどうかが重要です。自分に関係する住民サービスを削られるのは誰でも嫌だけど、これは仕方ないよねとならないといけない。そのためには、議論をきちんと尽くして、市民に納得を持ってもらう努力が大事です。だから市民も、とにかく何でも削られることには反対するというのも間違いだと思います。それでは自治体と市民がぶつかり合うだけになる。行政はなぜそれを削ってここへ投資するのか、このサービスを伸ばすのか、維持するのかということの説明を、ちゃんとしないといけない。住民も、その自治体の声に耳を傾ける。それで納得できなければ、徹底的に議論すればいい。とにかく私は削減に反対なのだということになれば、単なるわがままになってしまふ。そうすると、行政も議会も市民の声をちゃんと聞かないということになってしまふ。

うので、そこはお互いにきちんと誠意を持って話し合う。まさに今野村さんがおっしゃった熟議です。熟議というものをこの堺という自治の伝統を持つ都市で実践していってほしいと思います。

堺市にはこの熟議するための時間的余裕も伝統ある。だから、この堺市が出している財政危機宣言というのを契機にして、もう一度自分たちの財布である財政を自分たちでどういうふうに改革していくのかということを考えてほしいと思います。

**野村** ありがとうございます。この中で謳われているさまざまな施策を束ねるビジョンのようなものが、やはり堺市行政から出されなければ、やっぱり市民の心が一つになる、あるいはこういう方向に向かって堺市を良くしていこうという、職員のみなさんのモチベーションにも関わってくるのだというふうに思います。ぜひ、それが感じられるようなプランが出てくることを、これからしっかりと見届けたいなと思います。

**森** 私も、今野村さんが言われたことが本質的だと思います。今回の財政危機脱却プランと言われても、ビジョンがまったく感じられない。「選択と集中」と言っているけれども、そのためにはきちんとしたビジョンがないとだめに決まっている。しかし、そのビジョンは堺市の『グランドデザイン2040』等で見る限り、ほとんどお祭りでのような将来像でしかない。これが堺市民の望んでいる都市なのでしょうか。もっと、そんな荒々しい浮ついた都市ではなく、堺の市民がもっと考えるべき姿があるのではないかでしょうか。もっと市民同士が交流しあい、誰もが住んでいて良かったと思える都市像があると思います。そこから、じゃあそのための財政をどうするのか、どのような選択と集中を行うのかを考えるのが筋道です。それがないまま、なし崩し的に、これは民間委託します、このサービスはカットします、この補助金は削りますとか言われても、それは偽物の財政改革、財政削減になってしまう。その末路は都市の破壊でしかありません。そこは市民、自治体、地元企業が力を合わせ、議会の中だけとか行政の部署とかじゃなく、みんなで熟議を通じて良き都市をつくっていかないといけない。堺の未来へ向かって、子どもたちに引き継いでいくべき良き堺を残すために、正しく取り組んでいってほしいと思います。

**野村** ありがとうございました。今後、ビジョンと、それから熟議というものを柱に、軸に、しっかりと堺市の市政運営を見ていきたいなというふうに思います。また引き続き先生からもご指導、またご意見のほうをいただければと思います。本日はどうもありがとうございました。

**森** ありがとうございました。

# 閉会あいさつ—対談を終えて

野村 友昭（市民 1000 人委員会アドバイザー）

昨日の事前収録で、森先生と堺市の『財政危機脱却プラン（素案）』についてお話しをさせて頂く事前準備としてこの素案を学習したのですが「ビジョンの不在」。これが一番気になりました。様々な削減を目標としたものが並べられているものの、ビジョン、堺市が一体どのようにしたいのかというものがないので、どうもちぐはぐな矛盾した内容の施策が並んでいるのが非常に気になりました。人口を誘導したいのか、さまざまのサービスをカットする方向に何かざるを得ないのか、堺が将来どうなるのかという中長期的な展望が感じられない。



もう一つ気になったのが、既存の市内の産業であるとか、すでに住んでおられる方々の生活に対するリスペクトというのが全く抜け落ちているという事です。今コロナ禍で本当に大切にしなくてはいけないのは実際に堺市で商売を営まれている方々ですとか、飲食業の方々ですとか、あるいは中小の企業の製造業の方々ですとか、そういった方々を大切にしなくてはいけないのですけれども、そういった産業の足腰を強くするとか下支えするようなプランが今回の素案では全くその視点が抜け落ちています。

これはやはりトップのビジョンとマネージメント能力が欠けていることの表れではないかと心配しているところです。市長はスーパーマンではありません。一人ですべてのことをやれるわけでもありませんし、判断がすべて正解である、あるいはすべてが成功するわけでもありません。堺市には 3500 人の職員がおられます。この中には本当に優秀な方々がたくさんおられる。一生懸命働いておられる。それを束ねるのが組織のトップであり、求められているのは管理の力、マネージメント能力であると思います。ところが、府内から聞こえてくる声を聴きますと、なかなか風通しが悪い、言ったことが伝わらない、対話がない、熟議がない。これでは 3500 人の職員を束ねて堺市をより良い方向に進めていくというのは、私は難しいのではないかと感じています。

ぜひ市民 1000 人委員会の皆さんでしっかりと今回の『脱却プラン（素案）』について学習し、パブリックコメントにも対応していただきたいと思います。また、今日お集り頂いている市議会議員の皆さんにとっても今回の議会は非常に重要な議会になると思いますので、しっかりと議論の内容を私も皆さんと一緒に見届けていきたいと思います。これからも学習する機会を楽しみにしています。

本日はコロナ禍の中で非常に限られた中でご不自由もおかけしましたが、こうして開催できることは意義があったと感じています。今後も皆様もお身体には十分気を付けられていっしょに学んでいきたいと思います。本日は雨の中、本当にお疲れ様でした。引き続きよろしくおねがいします。

## 財政危機脱却プラン（素案）

### I 目 標

令和4年2月差しは令和5年2月に示す財政収支見通しにおいて、令和12年度（2030年度）までに取引を終了する。

### II 取組期間

令和3年度から令和12年度までの10年間を取組期間とする。

令和3・4年度における現行ハート事業は原則明記する。

令和4・5年度における新規ハート事業は原則明記する。

令和5年度以降も引き継ぎ、取組期間に実施する取組の具体化を図り、着実に実行する。

### III 改革の方向性

#### 1 公共投資の選択と集中

- 将来の形態改善に結び付く事業や安全・安心の確保に資する事業に重点投資する。
- 令和4・5年度における新規ハート事業は原則明記する。
- 改修や更新も含めたハート事業費の総量管理を行う。

#### 2 公共施設のマネジメント

- 老朽化した公共施設は更新を前提とせず、施設の廃止や統合、民間施設の活用を進め、公共施設の総量管理を行つ。
- 民間ノックの活用が効果的な公共施設は、民営化・指定管理制度・パークマネジメントなど を導入し、より質の高いサービスを提供する。
- 公共施設を機能としてサービスを提供する手段など時間や場所の制約が少なくて、より多くの市民に効率的にサービスを提供できる手法への転換を図る。

#### 3 外郭団体の見直し

- 各団体がサービス提供の相いどとしてふさわしいか、社会情勢に照らして検証する。
- 民間事業者や他団体が同様のサービスを提供する分野を競争域としている事業は見直しを行う。
- 目的が類似する団体は法人の結合を進め、経営の効率化を図る。
- 団体の任に依拠するものとともに自律的な運営が行われるよう、自主財源の確保や補助金の見直しなどを進めること。

#### 4 イベント・補助金・その他の市独自施策の見直し

- 社会情勢に照らし必要性や公益性が低下していないか、目的達成に最善の手法であるか、持続可能な結果を確保できるか、経費に見合った効果をあげているか等を検証し、ゼロベースで見直しを行う。
- サービス水準に二ついて、国基準や他都市水準と比較して適切であるかが検討する。
- 不特定多数に利用するイベント・講演会等、不特定多数に日用品や物品を配布する周知啓発活動は費用対効果を算定え、廃止を含めた見直しを行う。
- 補助金について、補助金見直しガイドラインに基づき、社会情勢や市民ニーズの変化を踏まえて必要性や効果を点検し、費用対効果が低下した補助金は見直しを行う。
- 見直しが市民生活に及ぼす影響が大きい場合は、代替事業や対応措置を検討する。

## 資料 堺市「財政危機脱却プラン（素案）」

### 5 収入の確保

- 民間開発を誘導し、市外から人・企業を呼び込むことにより、税収を確保する。
- 国庫補助金、協賛金などの財源確保に積極的に取り組む。
- 使用料・手数料等について、「受益者負担の基本的な考え方」に基づき、サービスを利用する人ヒト利用しない人との負担の公平性・公正性を確保し、受益・負担の透明化」を図るなどの観点から見直しを行う。
- 低利・未利用の土地・建物は、積極的に売却・賃貸けし、収入を確保する。
- 利用者の利便を高める中で、施設スペースの有効活用、ネーミングライツの導入、広告の募集などにより収入を確保する。
- 界への誇りや愛着を育む中で、寄附の拡大により収入を確保する。

### 6 人件費等の抑制

- ケースワーカーなどの政策的専員を図りながら、全体としてスリムで効率的な組織体制をつくる。
- 働き方改革により生産性を高め、時間外勤務を縮減し、ワークライフバランスの実現に寄与する。
- ベーハーレス・キャッシュ・コロナの影響による影響に、新たな活用など、行政DX（デジタル・トランフオーメーション）を推進し、市民の利便性・行政事務の効率性を高め、時間外勤務手当や出張旅費、消耗品費などの経費を抑制する。

### IV 改革の推進

- 令和3年11月を目標に、改革の方針性に基づき関係団体との調整等を進め、取組項目の具体化・追加を図り、プラン（案）を取りまとめる。
- 集中改善期間（令和3・4・5年度）において、早期に実施可能な取組を集中して推進することともに、随時、取組項目の具体化・追加を図る。
- プランに位置付けた取組の毎年度の進捗状況を明らかにし、得られた収支改善効果を財政収支見通しに反映させる。
- 地方財政制度の変更等により財政状況に大きな変化が生じた場合は、必要に応じてプランの見直しを行う。

V 取組項目

1 公共投資の選択と集中  
(1) 主な取組

No	取組項目	概 要	実施年度 (予定)	収支改善効果 概算見込額 (令和 12 年度)
1	ハート事業費の総量 管理	ハード事業について、将来の税源確 保に資する事業への重点化を行い、 係事業員の縮減を行う。	令和 4 年度 以降削減 1,190 百万円	

2 公共施設のマネジメント  
(1) 主な取組

No	取組項目	概 要	実施年度 (予定)	収支改善効果 概算見込額 (令和 12 年度)
2	公共施設の総量管理	【堺市公共施設総合管理計画】 (平成 28 年度策定)に定める公共 施設の縮減目標を実現し、 長期的に新たな中 心機能を創出する。	令和 3 年度 (令和 3 年度中に目標)	
3	日高少年自然の家の 廃止	海洋プログラムへのニーズの変化に 伴う利用者の減少、施設老朽化に伴 う維持管理コストの増大等を踏ま え、日高少年自然の家を廃止する。  民間事業者の住民ノンワーカーを最大限 に活用し、利用者サービスの向上を図 るために、日高老人ホームと中老人福 祉センターを併せて社会福祉法人に 譲渡し、民営化する。	令和 4 年度 57 百万円	
4	八田荘老人ホーム及 び60莘人福祉センター への民営化	民間事業者の住民ノンワーカーを最大限 に活用し、利用者サービスの向上を図 るために、八田荘老人ホームと中老人福 祉センターを併せて社会福祉法人に 譲渡し、民営化する。  業者により美施設される事業の効果検 証を行い、他の老人福祉センターのあ り方を検討する。	令和 4 年度 (令和 3 年度中に目標)	
5	重症心身障害者(児) 支援センターにおける 指定管理料の見直 し	指定管理者制度を導入する重度心身 障害者(児)支援センターについて、 指定管理料の減額を実施している。 この指定管理料の見直し は、新たに指定管理者の収益に応じ て納付金の取扱を求めるところにより、 市への還元を図る。	令和 3 年度 18 百万円	

(2) その他の取組

No	取組項目	概 要	実施年度 (予定)	収支改善効果 概算見込額 (令和 12 年度)
11	男女共同参画センター 者制度の導入	利用者サービスの向上と経費節減を 図るために、男女共同参画にセンターを 導入する。  この制度の導入は、 令和 5 年度の終後設治屋敷の開館に 合わせ、既存の町家歴史館 2 館(山 口家住宅、湯浅学院)との一括的の管 理運営を行って、利用者がサー ビスの向上と経費節減を図るため、 指定管理者制度を導入する。	令和 5 年度 (令和 4 年度中に目標)	
12	町家歴史館 3 館(扶 桑館治屋敷、山口家 住宅、湯浅学院)にお ける指定管理者制度 の導入	令和 5 年度 (令和 4 年度中に目標)		

資料 堺市「財政危機脱却プラン(素案)」

No	取組項目	概要	実施年度(予定)	収支改善効果 額見込額 (令和 12 年度)	概要	実施年度(予定)	収支改善効果 額見込額 (令和 12 年度)
13	フェニーチェ工場の指定管理者選定における公募化の実施	競争性を高め、さらなる利用者サービスの向上を図るため、フェニーチェ工場の指定管理者選定方法を非公開から公募に改める。	令和 6 年度	—	団体の自律的な経営基盤の構築に向け、団体が運営する押伝産業会館をリニューアルし、展示・審査・体験コーナーを実現させ、来館者数や商品の売上の動向を図るほか、民間活力の导入、受託販売手数料の見直しや商品の販売による自主財源の確保を図る。	令和 3 年度 以降継続	16 百万円
14	電園・電堂における指定管理者制度の導入	利用者サービスの向上と経費節減を図るため、電園・電堂の運営管理に指定管理者制度の導入を検討する。	令和 6 年度	(令和 3 年度中に懇談)	個人登録制から団体登録制へ移行した公募委員制度について、団体登録のない公園への意識を働きかけることで、公園愛護会活動を促進し、公園管理会員の組織化	令和 4 年度 以降継続	1 百万円
18	堺市産業振興センターにおける自主財源の確保	堺市産業振興センターにおける自主財源の確保	—	—	団体が担う公園仕事場の運営に係る公募委員会活動の促進による公園仕事場の運営のあり方の見直しの検討	令和 4 年度 以降継続	—
19	堺市公園協会における公園管理会員の組織化	堺市公園協会における公園管理会員の組織化	—	—	団体が担う公園仕事場の運営に係る公募委員会活動の促進による公園仕事場の運営のあり方の見直しの検討	令和 4 年度 以降継続	—
20	堺市公園仕事場の運営のあり方の見直しの検討	堺市公園仕事場の運営のあり方の見直しの検討	—	—	団体が担う公園仕事場の運営に係る公募委員会活動の促進による公園仕事場の運営のあり方の見直しの検討	令和 4 年度 以降継続	—

### 3 外郭団体の見直し

#### (1) 主な取組

No	取組項目	概要	実施年度(予定)	収支改善効果 額見込額 (令和 12 年度)	No	取組項目	概要	実施年度(予定)	収支改善効果 額見込額 (令和 12 年度)
13	フェニーチェ工場の指定管理者選定における公募化の実施	競争性を高め、さらなる利用者サービスの向上を図るため、フェニーチェ工場の指定管理者選定方法を非公開から公募に改める。	令和 6 年度	—	団体の自律的な経営基盤の構築に向け、団体が運営する押伝産業会館をリニューアルし、展示・審査・体験コーナーを実現させ、来館者数や商品の売上の動向を図るほか、民間活力の导入、受託販売手数料の見直しや商品の販売による自主財源の確保を図る。	令和 3 年度 以降継続	16 百万円	—	—
14	電園・電堂における指定管理者制度の導入	利用者サービスの向上と経費節減を図るため、電園・電堂の運営管理に指定管理者制度の導入を検討する。	令和 6 年度	(令和 3 年度中に懇談)	個人登録制から団体登録制へ移行した公募委員制度について、団体登録のない公園への意識を働きかけることで、公園愛護会活動を促進し、公園管理会員の組織化	令和 4 年度 以降継続	1 百万円	—	—
15	堺開光コンベンション協会の市民助成金事業のあり方の見直し及び自主財源の確保	堺開光コンベンション協会の市民助成金事業のあり方の見直し及び自主財源の確保	令和 4 年度 以降継続	26 百万円	団体の自律的な経営基盤の構築に向け、大坂観光局・KIX 空港・ソーリーズ・ピューローとの協働方針を整理するとともに、観光客内の担当の設置や各構造、市補助金を活用して、事業を精査し、市補助金を縮減する。特に、コンベンションショウのあり方を根本的に見直す、それは、大坂観光局の構組を階層化、そのための重点点を図る。また、駐車料金など堅苦しい旅行商品の販売による影響を考慮などにより、自主財源の確保を図る。	令和 4 年度 以降継続	26 百万円	—	—
16	堺市文化振興財團に対する市補助事業のあり方の見直し及び自主財源の確保	市補助事業を文化芸術、参画等時代と適合した補助事業となるよう、社会文化振興会員の獲得などにより、市補助金収入の増加、助成金の獲得などにより、自主財源の確保を図る。	令和 3 年度 以降継続	2 百万円	団体の自律的な経営基盤の構築に向け、市補助事業を文化芸術による社会文化振興会員の獲得などにより、市補助金収入の増加、助成金の獲得などにより、自主財源の確保を図る。	令和 4 年度 以降継続	—	—	—
17	堺市産業振興センターサービスセンター統合	堺市産業振興センターサービスセンターと堺市勤労者福祉センターとのサービスを統合し、中百舌鳥に集約する。サービス強化により、両センターの強みを生かしたサービスの一層の充実を図る。	令和 4 年度	11 百万円	団体の機能強化に向けて、堺市産業振興センターサービスセンターと堺市勤労者福祉センターとのサービスを統合し、中百舌鳥に集約する。サービス強化により、両センターの強みを生かしたサービスの一層の充実を図る。	令和 5 年度 以降継続	—	—	—
22	堺市シルバー人材センターにおける自主財源の確保	堺市シルバー人材センターにおける自主財源の確保	—	—	団体の自律的な経営基盤の構築に向け、「コロナ禍による影響を受け、一つの事業機関の改正に即座に検討を行うとともに、新たな方の就業先の開拓や会員ニーズに合わせて就業機会の確保などにより受注を広げ、自主財源の確保を図る。	令和 4 年度 以降継続	—	—	—
23	堺市前労安援協会における就労訓練の実効性を高めるための見直し	堺市前労安援協会における就労訓練の実効性を高めるための見直し	—	—	受託業務による就労訓練が、従業者の就労機会の一層の広げに繋がるよう、必要な就労訓練の実効性を高めるための見直し	令和 5 年度 以降継続	—	—	—

## 資料 堺市「財政危機脱却プラン(素案)」

No	取組項目	概要	実施年度(予定)	収支改善効果 概算見込額 (令和12年度)
24.	堺市教育スポーツ振興事業団における企画・運営の効率化や、受益者負担の導入などにより、自主財源の確保を図る。	団体の自律的な経営基盤の構築に向かって、スポーツ教室・イベントにおける企画・運営の効率化や、受益者負担の導入などにより、自主財源の確保を図る。	令和3年度 以降継続	
25.	堺市教育スポーツ振興事業団における放課後児童支援事業について、民間事業者等の参入や成績度等を見極めたうえで、団体の参りの方への見面し方を見直す。	団体が担当する放課後児童支援事業に対する民間事業者等の参入や成績度等を見極めたうえで、団体の参りの方への見面し方を見直す。	令和4年度 —	

4 イベント・補助金・その他市独自施策の見直し 〔令和12年度 収支改善効果概算見込額 3.9億円〕				
(1) 主な取組				
No	取組項目	概要	実施年度(予定)	収支改善効果 概算見込額 (令和12年度)
26.	おでかけ応援制度の対象年齢の見直し	高齢者を取り巻く社会情勢の変化や他の市の相手事業の状況を踏まえ、おでかけ応援制度の対象年齢を「65歳以上」から「70歳以上」へと見直す。 令和3年度未時点で対象となっていた65歳から満69歳までの方(市外からの転入者を含む)は、引き続き対象となります。経済措置を設ける。	令和4年度	112百万円

(2) その他の取組				
No	取組項目	概要	実施年度(予定)	収支改善効果 概算見込額 (令和12年度)
32.	区役所法則調査の時 間数の見直し	直近5年間ににおける各区の相談利用率等を踏まえ、時数を縮減する。	令和4年度	0.5百万円
33.	堺保健センター・ち みが丘保健センターで行 ついたいた検診・講座等の見直し し	堺保健センター・ちみが丘保健センターで行つたいた検診・講座等の集約化による開催回数の見直しや、民間との連携による実施手法の見直しを検討する。	令和3年度	0.8百万円

## 資料 堺市「財政危機脱却プラン(素案)」

## 5 収入の確保

〔令和 12 年度 収支改善効果概算見込額 1.5 億円〕

## (1) 主な取組

No	取組項目	概 要	実施年度 (予定)	収支改善効果 概算見込額 (令和 12 年度)	実施年度 (予定)	収支改善効果 概算見込額 (令和 12 年度)
34	民間開発の誘導による人口増加や民間開発の誘導による税収の確保	民間開発の誘導により人口増加や民間開発の誘導による税収の確保を図るために、以下の方策を検討し、令和 3 年中に方針を決定し、随時実施していく。 ・市街化区域の新規開発地及び分譲型住宅の供給促進 ・マンションヨリ建設促進 ・観心・中百舌鳥エリアでの業務系機能の強化促進 ・市街化調整区跡地の保留区域への市街化調整区跡地の整備 ・市街化調整区跡地の幹線道路へ接続する産業系機能の立地促進	令和 3 年度 以降随時			
35	ふるさと納税、その他寄附の拡大	公募によるふるさと納税返礼品の充実、民間パートナーへの活用の拡充、企業版ふるさと納税の活用などを取り組む。	令和 3 年度 以降継続	80 百万円		

## (2) その他の取組

No	取組項目	概 要	実施年度 (予定)	収支改善効果 概算見込額 (令和 12 年度)
41	住民票等の窓口交付手数料の見直し	住民票の写しなど 10 種類の証明書の窓口交付手数料について、他の政令で定めたところに見直すこととし、1 通 200 円(印鑑登録装置は 250 円)に引き下げる(コンビニ交付を行うものの手数料は政令指定額と最底限の 150 円に引き下げ・据え置き)	令和 4 年度	39 百万円
42	税証明の窓口交付手数料の見直し	税証明の窓口交付手数料について、他の政令指定都市と同水準に見直すこととする(コンビニ交付手数料は政令指定都市最低額の 150 円に据え置き)	令和 4 年度	12 百万円
43	放送自動車の汽油並みをめざして、手数料の見直し	放送自動車の汽油並みをめざして、他府県の自動車の運転者に見直すこととし、1 通 200 円から 300 円に引き下げる(自動機付自転車は 2,000 円から 4,000 円に据え置き手数料の改正を実施する)。	令和 4 年度	5 百万円

## 資料 堺市「財政危機脱却プラン(素案)」

No	取組項目	概要	実施年度 (予定)	概要	実施年度 (予定)	収支改善効果 概算見込額 (令和 12 年度)
48	文化観光施設における物販の充実	文化観光施設において、鉄道や電車など世界にゆかりのある魅力的な商品を地元クリエイターズ等との連携により開発、販売する。	令和 4 年度 以降継続	0.2 百万円	54 ペーバーレスの推進	事務の効率化や印刷コストの削減、環境負荷の低減を図るために、ペーパーレスを推進する。
49	スポーツ施設における大規模イベントによる入場料譲渡等による入場料の拡大	大浜体育館をはじめとする各種スポーツ施設において、大規模大会やイベントを誘致することにより入場者数の拡大を図り、指定管理者の運営料金收入の確保や委託料の低減を図る。	令和 3 年度 以降継続	0.5 百万円	55 業務システムの標準化	国が検討を進めている標準化システム導入・運用に要することと併せて経費を削減するとともに、可能なもののについては自体どとのシステムの共同利用を進めることで、システム導入・運用経費のさらなる削減やシステム管理業務の効率化を図る。
50	文化観光施設における未利用スペースの有効活用等による収入の確保	文化観光施設において、未利用スペースの貸し出し、民間との連携によるイベントの実施、課外授業の資料借用の徵収などを行うことにより、収入の確保を図る。	令和 4 年度	0.2 百万円	56 キャッシュレス化の推進	「(仮称) 総合キャッシュレス計画」を策定し、市民の利用機会が多い窓口でのキャッシュレス化やシステム管理業務の効率化を図る。
51	区役所における仕事スペースの有効活用による収入の確保	各区役所における仕事スペースの広告収入や未利用スペースの貸付などをを行うことにより、収入の確保を図る。	令和 3-4 年 (令和 3 年度中に概算)			

## 6 人件費等の抑制 〔令和 12 年度 収支改善効果概算見込額 1.8 億円〕

### (1) 主な取組

No	取組項目	概要	実施年度 (予定)	収支改善効果 概算見込額 (令和 12 年度)	実施年度 (予定)	収支改善効果 概算見込額 (令和 12 年度)
52	効率的な事務執行体制の構築	「公共施設の見直し」「市独自施策の見直しなど事務事業の見直しに加え、組織の見直し、ICT を活用した業務の効率化・広域化の推進、市民の有効活用などに取り組み、政令指定都市トータルアシストシステムによる職員体制を構築する。」	令和 3 年度 以降継続	57 庁内ネットワークの無線化・フロア別化・無線化	府内ネットワークの無線化、フロア別化を進め、システムへの接続を容易にすることで、業務の効率化やペーパーレス化・無線化	令和 3 年度 —
53	時間外勤務の縮減	ICT を活用した業務の省力化・効率化による転勤・嘱託職員の見直し、効率化による働き方改革など、更なる働き方改革を推進することにて、全庁の時間外勤務の実績割合を合元年度比で 10% 縮減する。	令和 3 年度 以降継続	140 百万円		

### (2) その他の取組

No	取組項目	概要	実施年度 (予定)	収支改善効果 概算見込額 (令和 12 年度)
54	ペーバーレスの推進	令和 3 年度以降 以降継続	36 百万円	

### 〔令和 12 年度 収支改善効果概算見込額 合計 20.6 億円〕(※)

(※1) 令和 3 年 8 月実績時点まで計上可能な取組の合計見込額  
(※2) 令和 3 年度の見直し・追加等により更に増額予定  
(※3) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は一致しない

## 資料 堺市「財政危機脱却プラン(素案)」

# 【お願い】賛同金（一口500円）をお寄せ下さい

この活動を継続させるために皆さんのご厚志を求めていきます

賛同人は1197人（8月31日現在）です

市政を刷新し清潔な堺市政を取り戻す市民1000人委員会

## 【第3期会計報告（4ヶ月中間）】

自 2021/05/01 至 2021/08/31

〔収入の部〕	賛同金収入	231, 500円 (147人、1/1以降累計375人)
	販売収入	10, 440円 (『市政レポート第6号』)
	YouTube 視聴料	142, 500円 (第5・6回市政学習会、108人)
	会議参加費	20, 000円 (第6回市政学習会、40人)
	<b>収入の部合計</b>	<b>404, 440円</b>
〔支出の部〕	会議・集会費	48, 586円 (第5・6回市政学習会等)
	通信費	132, 274円 (『市政レポート第6号』)
	印刷費	129, 819円 (『市政レポート第6号』等)
	消耗品費	8, 829円
	<b>支出の部合計</b>	<b>319, 508円</b>
〔当期取支差額〕		+84, 932円
〔前期繰越金〕		726, 391円 (第2期末 2021年4月30日)
〔合計残高〕		811, 323円 (2021年8月31日現在)
(内訳)	現金	77, 441円
	郵便振替口座	696, 762円
	ゆうちょ銀行	141, 270円
	未払金	△104, 150円／ 計811, 323円

# 賛同金の振込先は、

\* 郵便振替口座：記号00930-7-番号325186

加入者名：市民1000人委員会 シミンセンニンイインカイ

\* ゆうちょ銀行 通常貯金 記号：14010 番号：69946591

加入者名：市民1000人委員会 シミンセンニンイインカイ

# 他の金融機関から振り込む場合は、

【店名】ヨンゼロハチ（四〇八） 【店番】408

【預金種目】普通預金 【口座番号】6994659 (7桁)

市政を刷新し清潔な堺市政を取り戻す

# 市民 1000 人委員会の歩み

## 【2019年】

- 4月 22日 竹山修身前堺市長、辞職表明  
23日 市民 1000 人委員会立ち上げ  
25日 第1号フライヤー (1万2千枚)  
30日 第1回会議 (49名)
- 5月 6日 スタートのつどい (250名)  
11日 第2回会議 (40名)  
17日 野村友昭氏、立候補表明  
19日 第3回会議 (72名)  
20日 堺東駅前に事務所開設／専従者配置  
26日 堺市長選告示
- 6月 4日 都構想反対 みんなでつくろう ええまち堺 TALK&LIVE (250名)  
8日 みんなで語ろう 堺の未来 市民共同大街宣@中百舌鳥駅前 (250名)  
9日 堺市長選挙投開票 野村友昭氏 123, 771票  
立花孝志氏 14, 110票  
永藤英機氏 137, 862票
- 23日 市長選・振り返りのつどい (155名) @サンスクエア堺

7月 20日 『市長選・振り返りレポート』発行 (1200部)

## 10月 14日 第1回市政チェック学習会 (192名) @堺市産業振興センター

11月 2日 『市政レポート第1号』発行 (1200部)

## 【2020年】

- 2月 1日 第2回市政チェック学習会 (130名) @東文化会館 (ゲスト: 北野妙子氏)  
3月 10日 『市政レポート第2号』発行 (1200部)  
4月 20日 堺市長等に『コロナ対策に関する緊急市民要望』提出  
5月 7日 『市政レポート第3号』発行 (1100部)
- 8月 1日 第3回市政チェック学習会 (141名) @サンスクエアホール (森高志氏)  
8月 11日 『市政レポート第4号』発行 (1200部)
- 10月 10日～11月 1日の毎土日の8回、  
大阪市廃止住民投票・西成路地裏・投票所前対話行動：203名の市民が延べ 547回参加

## 【2021年】

- 1月 1日 堺東駅前に『市民共同オフィス』開設  
10日 第4回市政チェック学習会 (140名・Web34名) @サンスクエアホール  
2月 11日 『市政レポート第5号』発行 (1200部) (小西禎一氏)
- 5月 8日 第5回市政チェック学習会 (YouTube 視聴 690回) @市民共同オフィス  
5月 21日 『市政レポート第6号』発行 (1200部) (西川正治氏)
- 8月 21日 第6回市政チェック学習会 (41名 YouTube 視聴 487回) @サンスクエア堺  
9月 10日 『市政レポート第7号』発行 (1200部) (森 裕之氏)

2021年9月10日発行

編 集 市民1000人委員会

発行者 市民1000人委員会

〒590-0959

堺市堺区大町西三丁1番29-502号

TEL 072-229-6331

FAX 072-242-6315

Email Q Y D04504@nifty.com

振込先

◆郵便振替口座

加入者名：市民1000人委員会 シミンセンニンイインカイ

記号：00930-7-325186

◆ゆうちょ銀行 通常貯金口座

加入者名：シミンセンニンイインカイ

記号：14010 番号：69946591

※他の金融機関からの振り込みの場合は

店名：四〇八 ヨンゼロハチ

店番：408 種目：普通預金 口座番号：6994659

たたかう  市民、あなたとともに

価格 300円